

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壁谷 泰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間		第113期 第1四半期 連結累計期間		第112期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
営業収益 (千円)		9,926,558		9,881,553		39,429,508
経常利益 (千円)		193,319		154,986		745,490
四半期(当期)純利益 (千円)		105,952		76,754		383,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		43,087		143,682		494,030
純資産額 (千円)		12,333,096		12,785,156		12,727,201
総資産額 (千円)		34,284,793		33,844,487		33,733,147
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		3.73		2.70		13.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		35.6		37.4		37.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年12月に円高是正やデフレからの脱却を強く志向する新政権が誕生し、市場の予想を大幅に上回る金融緩和実現により円安・株高基調を歩みだしたことから、足元では景気回復の兆しが見え始めました。一方で、米国の「財政の崖」、欧州の債務問題、中国の回復に向けた足取りの重たさ等が影響し、全体として景気回復に向けた動きは緩やかなものとなっております。

物流業界におきましては、依然として低迷する設備投資を背景に、生産関連貨物の荷動きの悪化が見られるものの、消費関連貨物及び建設関連貨物においては、荷動きの回復傾向が見られました。

また、国際貨物輸送については、堅調な内需や円安基調等に支えられ、コンテナによる輸出入貨物の荷動きが回復しつつあります。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた「13中期経営計画」の最終年度を迎え、持続的成長への基盤づくりを具体化するための施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は98億8千1百万円と前年同四半期に比べ4千5百万円（0.5%）の減収となり、営業利益は1億6千万円と前年同四半期に比べ4千8百万円（23.1%）の減益、経常利益は1億5千4百万円と前年同四半期に比べ3千8百万円（19.8%）の減益となりました。また四半期純利益は7千6百万円と前年同四半期に比べ2千9百万円（27.6%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、ロシア向けのパイプ等の輸送は増加したものの、京浜港における中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量が伸び悩んだほか、モンゴル向けの建機・プラント等の輸送が減少しました。

また国内貨物においては、中部・北関東地区での倉庫稼働率の向上やセメント関連製品輸送量の増加等があったものの、輸出入関連貨物の取扱いやフェリー輸送及び小口配送等の輸送量が減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は66億7千6百万円と前年同四半期に比べ2億4千2百万円（3.5%）の減収となり、セグメント利益は3億6千1百万円と前年同四半期に比べ4千3百万円（10.6%）の減益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、外航における貨物船及び粉体船の取扱量が増加し、国内におけるセメント原料に関連する粉体船貨物等の取扱量増加があったものの、運航コストの増加が利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は30億6千6百万円と前年同四半期に比べ1億7千5百万円（6.1%）の増収となったものの、セグメント利益は1億3千1百万円と前年同四半期に比べ1千万円（7.6%）の減益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃料改定等により増収増益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は1億3千7百万円と前年同四半期に比べ2千2百万円（19.8%）の増収となり、セグメント利益は1億4百万円と前年同四半期に比べ1千8百万円（21.1%）の増益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加の338億4千4百万円（0.3%増）となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産が1億3千9百万円減少したものの、現金及び預金が2億2千4百万円、営業債権の増加等により受取手形及び営業未収入金が1千3百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加の210億5千9百万円（0.3%増）となりました。主な要因は、営業未払金が1億1千6百万円、短期借入金が8千7百万円、未払法人税等が3千1百万円、退職給付引当金が3千1百万円それぞれ減少したものの、賞与引当金が1億7千2百万円、長期借入金1億2千7百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円増加の127億8千5百万円（0.5%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上7千6百万円、配当金の支払い18千5百万円により利益剰余金が8百万円、少数株主持分が5百万円それぞれ減少したものの、その他有価証券評価差額金が5千万円、為替換算調整勘定が2千1百万円それぞれ増加したこと等によります。

以上により、自己資本比率は37.4%と前連結会計年度末に比べて0.1ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,410,700	284,107	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		284,107	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	510,600		510,600	1.77
計		510,600		510,600	1.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,454	3,092,815
受取手形及び営業未収入金	4 6,457,062	4 6,470,506
その他	1,104,830	996,446
貸倒引当金	52,538	48,964
流動資産合計	10,377,808	10,510,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,228,813	6,139,516
機械装置及び運搬具（純額）	71,043	65,578
船舶（純額）	1,415,898	1,334,886
土地	10,122,403	10,122,403
その他（純額）	597,660	633,860
有形固定資産合計	18,435,819	18,296,243
無形固定資産		
その他	1,538,685	1,539,908
無形固定資産合計	1,538,685	1,539,908
投資その他の資産		
投資有価証券	2,676,638	2,750,116
その他	822,942	801,001
貸倒引当金	118,748	53,586
投資その他の資産合計	3,380,833	3,497,531
固定資産合計	23,355,338	23,333,683
資産合計	33,733,147	33,844,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,350,651	4,234,537
短期借入金	7,475,514	7,388,510
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	127,372	95,870
賞与引当金	313,469	485,953
その他	1,806,521	1,793,317
流動負債合計	14,266,529	14,191,189
固定負債		
社債	405,000	405,000
長期借入金	2,182,070	2,309,279
退職給付引当金	1,465,560	1,434,035
特別修繕引当金	103,460	114,659
債務保証損失引当金	18,268	20,829
資産除去債務	53,754	54,015
その他	2,511,302	2,530,322
固定負債合計	6,739,415	6,868,141
負債合計	21,005,945	21,059,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,705,467	8,696,984
自己株式	125,071	125,071
株主資本合計	12,381,404	12,372,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,024	304,718
為替換算調整勘定	48,037	26,887
その他の包括利益累計額合計	205,987	277,831
少数株主持分	139,809	134,402
純資産合計	12,727,201	12,785,156
負債純資産合計	33,733,147	33,844,487

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	9,926,558	9,881,553
営業費用	8,997,545	8,997,226
営業総利益	929,013	884,326
販売費及び一般管理費		
従業員給料	264,968	267,587
賞与引当金繰入額	71,536	71,197
退職給付費用	18,680	13,925
福利厚生費	67,522	67,764
貸倒引当金繰入額	3,732	3,689
減価償却費	15,455	15,254
その他	285,602	291,518
販売費及び一般管理費合計	720,034	723,557
営業利益	208,978	160,769
営業外収益		
受取利息	462	519
受取配当金	15,634	19,855
持分法による投資利益	1,436	-
その他	18,896	25,529
営業外収益合計	36,429	45,904
営業外費用		
支払利息	33,947	30,458
為替差損	11,650	-
持分法による投資損失	-	6,031
その他	6,490	15,196
営業外費用合計	52,088	51,686
経常利益	193,319	154,986
特別利益		
固定資産売却益	23,200	7,199
特別利益合計	23,200	7,199
特別損失		
固定資産処分損	498	63
投資有価証券評価損	-	50
ゴルフ会員権評価損	50	-
特別損失合計	548	114
税金等調整前四半期純利益	215,972	162,072
法人税等	111,066	90,601
少数株主損益調整前四半期純利益	104,905	71,470
少数株主損失()	1,046	5,284
四半期純利益	105,952	76,754

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,905	71,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,026	49,837
持分法適用会社に対する持分相当額	12,208	22,373
その他の包括利益合計	61,817	72,211
四半期包括利益	43,087	143,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,968	148,599
少数株主に係る四半期包括利益	880	4,917

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)ワールド流通センター	466,600千円	440,400千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,325,780千円	1,325,780千円
計	1,792,380千円	1,766,180千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	3,926千円	

3 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,340,000千円	2,100,000千円
差引額	660,000千円	900,000千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	41,778千円	49,246千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	265,765千円	269,977千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,919,870	2,891,720	114,968	9,926,558		9,926,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	526		8,748	9,274	9,274	
計	6,920,396	2,891,720	123,716	9,935,832	9,274	9,926,558
セグメント利益	404,352	142,243	86,224	632,820	423,841	208,978

(注) 1 セグメント利益の調整額 423,841千円には、セグメント間取引消去789千円、各報告セグメントに配分していない
 ない全社費用 424,630千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務
 部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,676,912	3,066,852	137,787	9,881,553		9,881,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,003		8,748	21,751	21,751	
計	6,689,916	3,066,852	146,535	9,903,305	21,751	9,881,553
セグメント利益	361,304	131,436	104,406	597,147	436,378	160,769

(注) 1 セグメント利益の調整額 436,378千円には、セグメント間取引消去198千円、各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用 436,576千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務
 部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円73銭	2円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	105,952	76,754
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,952	76,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,412	28,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。